



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社シノケングループ

コード番号 8909

URL <http://www.shinoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 英明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 霍川 順一 (TEL) 092-714-0040

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 平成27年9月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	28,839	42.3	3,900	39.6	3,868	48.0	2,627	59.1
26年12月期第2四半期	20,254	40.7	2,792	60.2	2,612	56.1	1,650	40.8

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 2,652百万円(59.2%) 26年12月期第2四半期 1,665百万円(38.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	160.83	154.58
26年12月期第2四半期	101.34	97.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	41,350	10,624	25.6	639.02
26年12月期	38,625	8,001	20.7	490.24

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 10,598百万円 26年12月期 7,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00
27年12月期	—	6.25	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	6.25	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年1月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年12月期については、株式分割前の株式数を基準に配当額を記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	30.9	5,800	22.4	5,500	27.8	3,700	28.2	225.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期 2 Q	17,818,600株	26年12月期	17,506,600株
② 期末自己株式数	27年12月期 2 Q	1,232,352株	26年12月期	1,232,352株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期 2 Q	16,337,353株	26年12月期 2 Q	16,288,942株

当社は、平成27年1月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年12月期の株式数については、平成26年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定して記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等により株高・円安が継続し、企業業績の改善等もあり概ね好調に推移しております。一方で、新興国の成長鈍化や政情不安等により、先行きの不透明感は払拭できない状況であります。

当不動産業界におきましても、投資家による投資姿勢の高まりや賃貸住宅市場における建設需要の回復等により、その市場動向は回復基調にあるものと思われませんが、今後の人件費や材料費の高騰がもたらす影響も懸念されます。

このような環境のもと当社グループは、フロービジネス（アパート販売、マンション販売、ゼネコン事業）とストックビジネス（不動産賃貸管理、金融・保証関連、介護関連、LPガス供給販売）との連携により、グループ全体として営業力、技術力及びサービスの質を高め、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は288億39百万円（前年同期比42.3%増加）、営業利益は39億円（前年同期比39.6%増加）、経常利益は38億68百万円（前年同期比48.0%増加）、四半期純利益は26億27百万円（前年同期比59.1%増加）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、顧客との取引が集中する春先に向けて売上高が大きくなる傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

① アパート販売事業

アパート販売事業は、主にサラリーマン・公務員層に対しアパート経営の提案を行ってまいりました。アパートの引渡しは計画通り推移し、新たなアパート用地の確保にも努めてまいりました。

その結果、売上高は122億18百万円（前年同期比156.2%増加）、セグメント利益は15億50百万円（前年同期比245.5%増加）となりました。

② マンション販売事業

マンション販売事業は、前連結会計年度より確保した物件の販売が順調に推移いたしました。

その結果、売上高は80億20百万円（前年同期比2.6%減少）、セグメント利益は19億35百万円（前年同期比6.3%減少）となりました。

③ ゼネコン事業

ゼネコン事業は、法人・個人・官公庁から受注した請負工事の進捗が順調に推移いたしました。

その結果、売上高は45億71百万円（前年同期比16.6%増加）、セグメント利益は5億30百万円（前年同期比68.7%増加）となりました。

なお、比較対象となる前第2四半期連結累計期間は、平成26年2月から平成26年6月までの5ヶ月の業績であります。

④ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業は、管理物件の入居率の維持・向上を目指し、広告活動やリーシング力の強化により入居促進に努めてまいりました。

また、第1四半期連結会計期間より、マンション管理事業を行う㈱アメニティサービス及び㈱マンションライフを連結の範囲にそれぞれ含めております。

その結果、売上高は31億37百万円（前年同期比19.7%増加）、セグメント利益は2億90百万円（前年同期比3.2%増加）となりました。

⑤ 金融・保証関連事業

金融・保証関連事業は、家賃滞納保証件数の増加に向けて、保証プランの充実や、新規顧客の獲得を図るとともに、保証家賃の回収率向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は2億95百万円（前年同期比31.2%増加）、セグメント利益は1億22百万円（前年同期比37.3%増加）となりました。

⑥ 介護関連事業

介護関連事業は、3棟のサービス付き高齢者向け住宅及び2ヶ所の通所介護（デイサービス）施設を保有し、運営を行っております。それら3棟の入居率の維持・向上を図るとともに、介護関連サービスの更なる充実に努めてまいりました。

その結果、売上高は1億63百万円（前年同期比83.7%増加）、セグメント利益は55百万円（前期は損失32百万円）となりました。

⑦ その他の事業

LPGガス供給世帯数は当第2四半期連結会計期間末において14,163世帯となり、利益面においては堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は4億31百万円（前年同期比10.3%増加）、セグメント利益は90百万円（前年同期比43.7%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ24億37百万円増加し、84億64百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、35億94百万円（前年同期は17億14百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益計上額39億71百万円及び売上債権の増加額6億31百万円であり、主な減少要因は、法人税の支払額10億76百万円及び仕入債務の減少額8億19百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、11億78百万円（前年同期は9億10百万円の減少）となりました。主な増加要因は、関係会社株式の売却による収入9億20百万円であり、主な減少要因は、関係会社貸付による支出10億70百万円及び関係会社株式の取得による支出8億6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、12百万円（前年同期は36億4百万円の増加）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入42億4百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出41億27百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

※ 本資料に記載しております業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,230,540	8,729,343
不動産事業未収入金	183,806	150,351
受取手形・完成工事未収入金	2,316,732	1,723,095
営業貸付金	517,033	405,176
販売用不動産	11,832,854	11,144,223
不動産事業支出金	8,339,884	8,925,914
その他のたな卸資産	11,860	18,200
その他	906,106	982,471
貸倒引当金	△12,930	△14,324
流動資産合計	30,325,889	32,064,451
固定資産		
有形固定資産	4,756,353	4,808,439
無形固定資産		
のれん	846,347	797,363
その他	69,918	107,556
無形固定資産合計	916,266	904,920
投資その他の資産	2,626,936	3,572,323
固定資産合計	8,299,556	9,285,683
資産合計	38,625,445	41,350,135
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	2,826,085	2,149,864
工事未払金	1,704,723	1,563,403
短期借入金	7,949,571	7,106,152
未払法人税等	861,479	1,308,196
その他	2,716,558	2,857,351
流動負債合計	16,058,418	14,984,968
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	13,781,013	14,898,642
退職給付に係る負債	31,201	26,064
その他	553,198	616,021
固定負債合計	14,565,413	15,740,728
負債合計	30,623,832	30,725,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,011,306	1,037,006
資本剰余金	508,764	611,490
利益剰余金	6,711,537	9,258,557
自己株式	△301,800	△378,815
株主資本合計	7,929,807	10,528,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,740	64,464
繰延ヘッジ損益	△5,823	△4,334
為替換算調整勘定	8,620	10,628
その他の包括利益累計額合計	48,538	70,758
新株予約権	9,149	8,292
少数株主持分	14,118	17,147
純資産合計	8,001,613	10,624,438
負債純資産合計	38,625,445	41,350,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	20,254,004	28,839,175
売上原価	15,185,690	22,099,752
売上総利益	5,068,313	6,739,422
販売費及び一般管理費	2,275,359	2,838,499
営業利益	2,792,954	3,900,923
営業外収益		
持分法による投資利益	80,440	128,735
その他	16,187	73,181
営業外収益合計	96,627	201,917
営業外費用		
支払利息	178,940	181,631
支払手数料	76,717	45,304
その他	21,385	7,417
営業外費用合計	277,043	234,353
経常利益	2,612,537	3,868,487
特別利益		
補助金収入	51,115	90,766
違約金収入	—	80,000
特別利益合計	51,115	170,766
特別損失		
関係会社株式売却損	—	68,121
特別損失合計	—	68,121
税金等調整前四半期純利益	2,663,653	3,971,132
法人税、住民税及び事業税	371,087	1,338,025
法人税等調整額	639,903	2,564
法人税等合計	1,010,990	1,340,589
少数株主損益調整前四半期純利益	1,652,663	2,630,542
少数株主利益	1,988	3,028
四半期純利益	1,650,674	2,627,513

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,652,663	2,630,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,115	18,723
繰延ヘッジ損益	135	1,488
為替換算調整勘定	△1,343	2,007
その他の包括利益合計	12,908	22,220
四半期包括利益	1,665,571	2,652,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,663,582	2,649,734
少数株主に係る四半期包括利益	1,988	3,028

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,663,653	3,971,132
減価償却費	119,715	125,543
のれん償却額	96,968	129,724
支払利息	178,940	181,631
支払手数料	76,717	45,304
持分法による投資損益(△は益)	△80,440	△128,735
関係会社株式売却損益(△は益)	—	68,121
売上債権の増減額(△は増加)	1,430,227	631,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,374,396	86,806
仕入債務の増減額(△は減少)	△255,632	△819,130
営業貸付金の増減額(△は増加)	88,597	112,024
その他	△43,877	243,076
小計	1,900,474	4,646,732
法人税等の支払額	△214,818	△1,076,858
法人税等の還付額	28,994	24,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,714,650	3,594,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△162,596	△307,009
定期預金の払戻による収入	131,593	245,997
有形固定資産の取得による支出	△243,939	△152,407
関係会社株式の取得による支出	—	△806,577
関係会社株式の売却による収入	—	920,000
関係会社貸付けによる支出	—	△1,070,526
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△652,355	—
その他	17,196	△7,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△910,102	△1,178,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	147,644	197,341
長期借入れによる収入	9,178,000	4,204,160
長期借入金の返済による支出	△5,399,480	△4,127,291
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	50,544
自己株式の売却による収入	—	89,949
自己株式の取得による支出	—	△89,938
配当金の支払額	△36,650	△81,444
利息の支払額	△192,889	△169,323
手数料の支払額	△74,259	△43,299
その他	△17,530	△18,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,604,834	12,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,557	1,067
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,407,824	2,429,249
現金及び現金同等物の期首残高	3,529,901	6,026,940
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	673	8,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,938,400	8,464,730

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アパート 販売事業	マンション 販売事業	ゼネコン 事業	不動産 賃貸管理 事業	金融・保証 関連事業	介護関連 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	4,768,798	8,239,880	3,918,590	2,621,507	224,940	89,111	391,174	20,254,004	—	20,254,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,967	15,500	205,923	57,334	15,379	—	13,900	362,003	△362,003	—
計	4,822,765	8,255,380	4,124,513	2,678,841	240,319	89,111	405,074	20,616,008	△362,003	20,254,004
セグメント利益 又は損失(△)	448,654	2,066,386	314,661	281,228	88,998	△32,890	62,720	3,229,759	△436,805	2,792,954

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、LPGガス供給販売事業及び飲食店事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△436,805千円には、セグメント間取引消去△206,034千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△230,770千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成26年2月7日付で、㈱小川建設を連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、第2四半期連結累計期間において865,104千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アパート 販売事業	マンション 販売事業	ゼネコン 事業	不動産 賃貸管理 事業	金融・保証 関連事業	介護関連 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	12,218,718	8,020,613	4,571,231	3,137,963	295,277	163,700	431,670	28,839,175	—	28,839,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125,900	13,600	1,532,001	86,987	19,264	1,800	20,537	1,800,091	△1,800,091	—
計	12,344,618	8,034,213	6,103,233	3,224,951	314,542	165,500	452,207	30,639,266	△1,800,091	28,839,175
セグメント利益	1,550,475	1,935,065	530,953	290,299	122,269	55,446	90,164	4,574,675	△673,751	3,900,923

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、LPGガス供給販売事業及び飲食店事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△673,751千円には、セグメント間取引消去△279,821千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△393,929千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

不動産賃貸管理事業において、㈱アメニティサービス及び(有)マンションライフは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲にそれぞれ含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において67,283千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。